

財務省 財務総合政策研究所  
令和3年度第1回「ASEANワークショップ」

# ASEANにおけるフィンテック市場の動向

2021年11月15日

(株)日本総合研究所  
調査部  
岩崎薫里

## 本日のアジェンダ

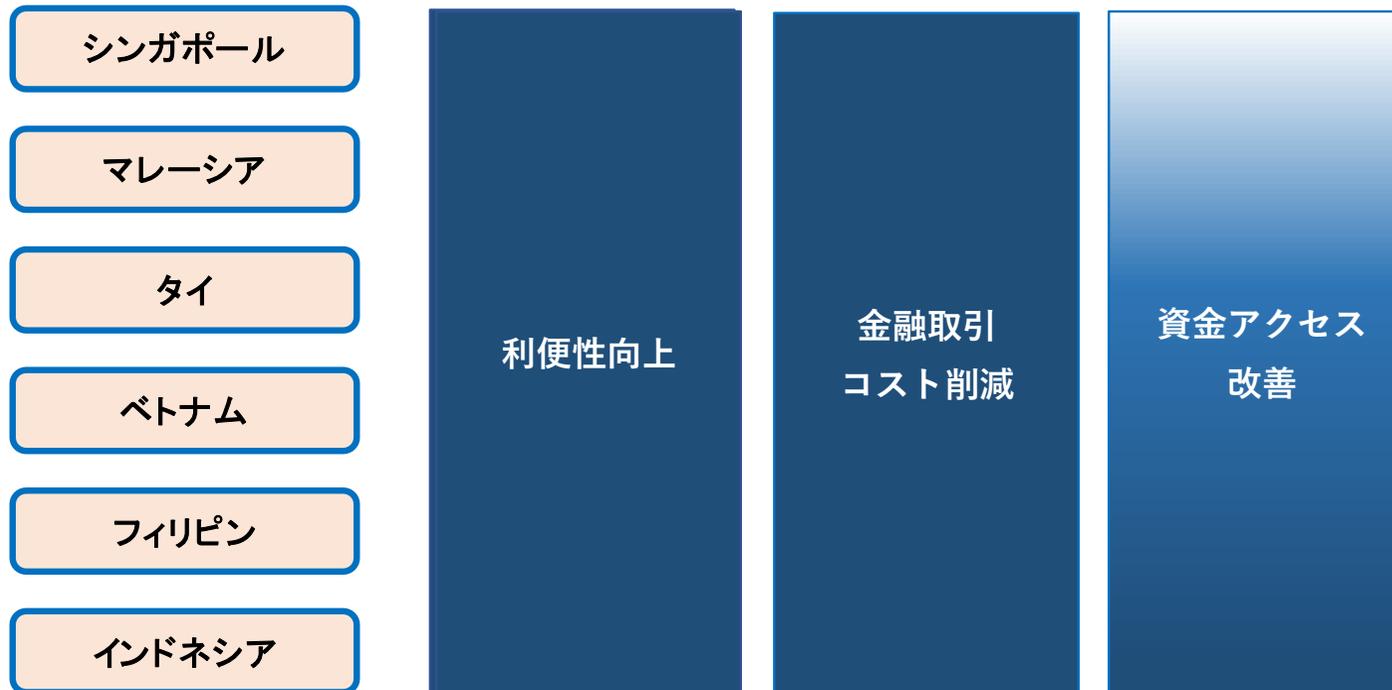
1.	フィンテックの盛り上がり	.....	2
2.	活発な分野と異業種からの参入	.....	9
3.	背景としての金融課題	.....	17
4.	特徴と具体例	.....	21
5.	中国企業の積極進出	.....	26
6.	フィンテック促進政策	.....	32
7.	域内金融統合へ向けた取り組み	.....	40
8.	今後の展望	.....	46

1. **フィンテックの盛り上がり**
2. 活発な分野と異業種からの参入
3. 背景としての金融課題
4. 特徴と具体例
5. 中国企業の積極進出
6. フィンテック促進政策
7. 域内金融統合へ向けた取り組み
8. 今後の展望

# 1. フィンテックの盛り上がり

## □ ASEAN各国でフィンテック・ビジネスが急拡大中

フィンテックで期待されている効果

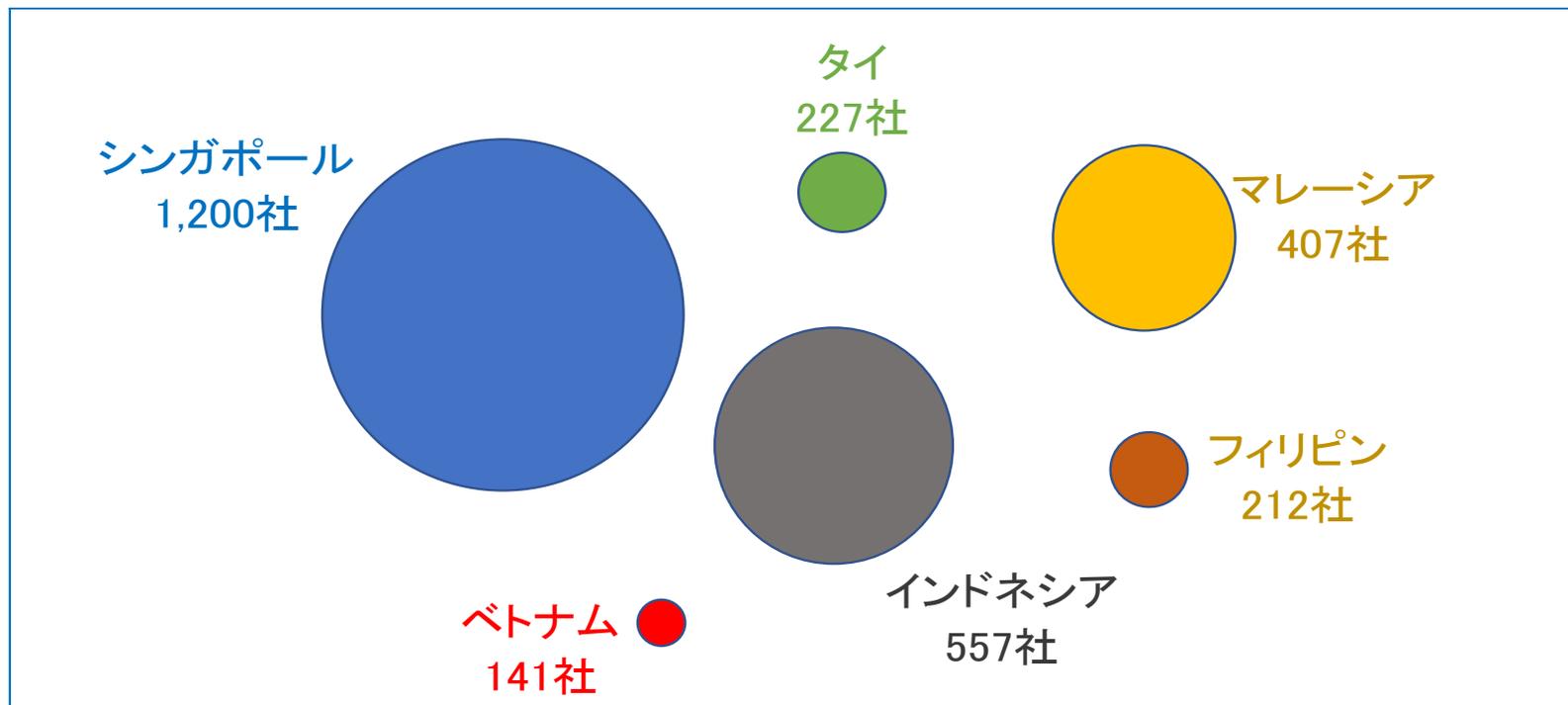


(資料)日本総合研究所作成

# 1. フィンテックの盛り上がり

## □ ASEAN域内でフィンテックが最も活発なのはシンガポール

フィンテック企業数(2020年9月時点)



(資料) UOB, "FinTech in ASEAN: Get up, reset, go!" website

(FinTech in ASEAN: Get Up, Reset, Go! (2020) Report by UOB, PwC Singapore and SFA (uobgroup.com))

# 1. フィンテックの盛り上がり

## □ ASEANの主要フィンテック・プレイヤー

### ➤ スタートアップ

- アメリカや中国のビジネスモデルを導入して立ち上げ
- 他業種からの参入 → スーパーアプリが目標

### ➤ 既存金融機関

### ➤ 他業種

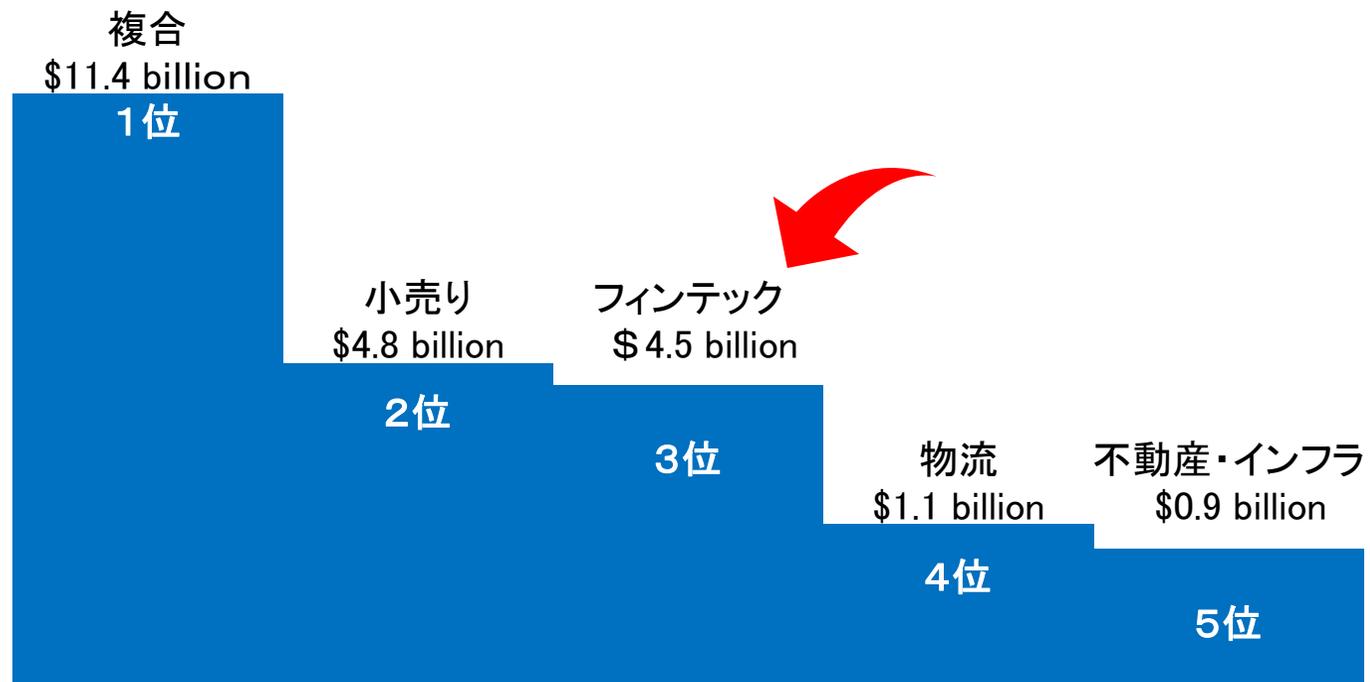
- 決済における通信系、交通系など

### ➤ 中国大手IT企業: Alibaba、Tencent

# 1. フィンテックの盛り上がり

## □ フィンテックはスタートアップの主要分野の一つ

ASEANのスタートアップの資金調達額上位5分野(2018~2021年前半の累計額)

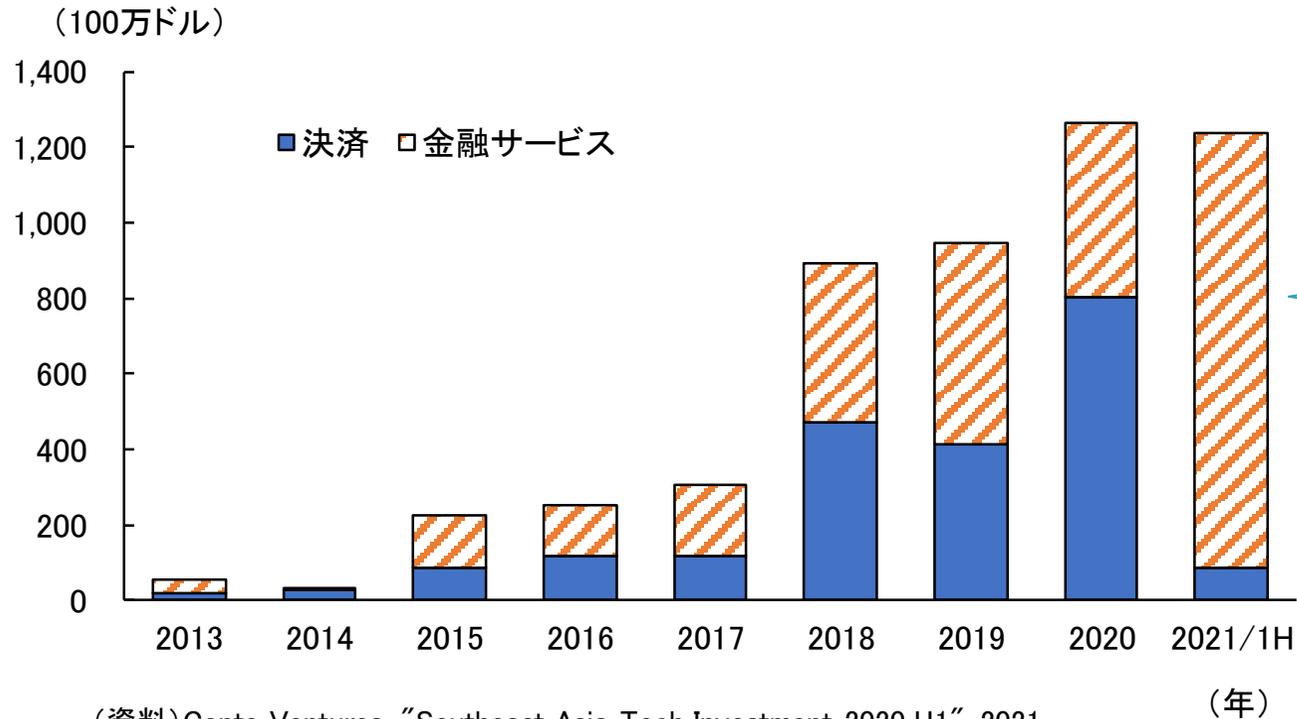


(資料) Cento Ventures, "Southeast Asia Tech Investment 2020 H1", 2021

# 1. フィンテックの盛り上がり

## □ フィンテック・スタートアップへの資金流入が急増

ASEANのフィンテック・スタートアップの資金調達額

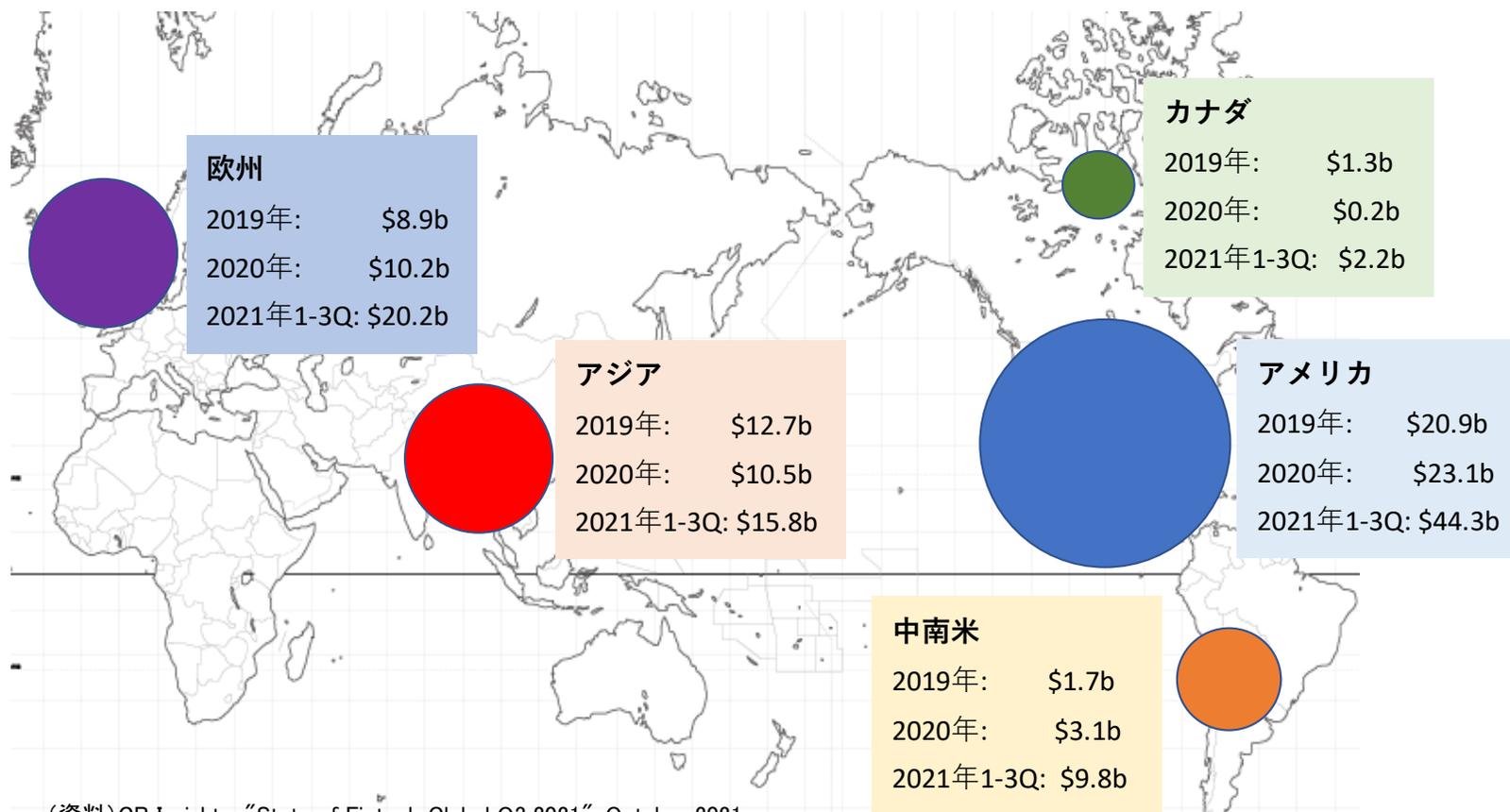


(資料) Cento Ventures, "Southeast Asia Tech Investment 2020 H1", 2021

# 1. フィンテックの盛り上がり

## □ フィンテック・スタートアップへの資金流入急増は世界的な現象

フィンテック・スタートアップの資金調達額



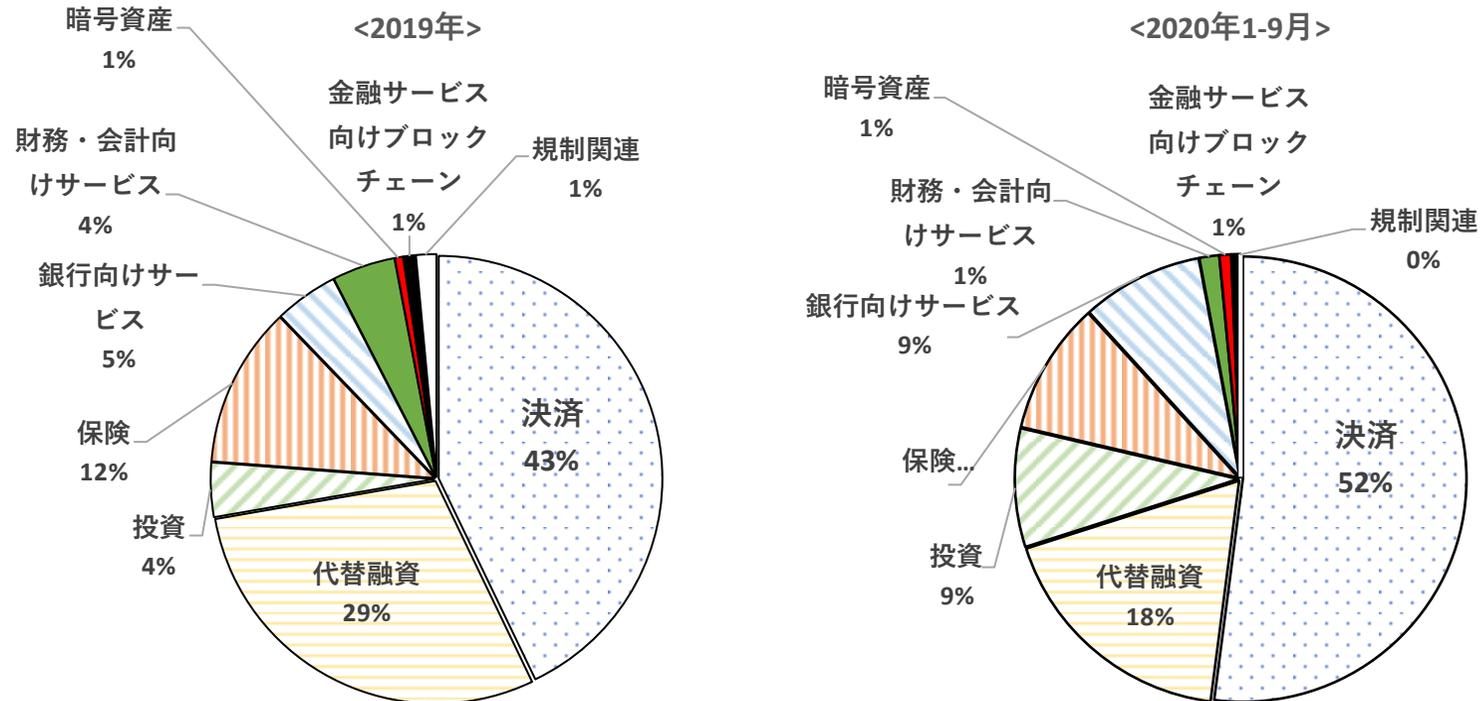
(資料)CB Insights, "State of Fintech Global Q3 2021", October 2021

1. フィンテックの盛り上がり
2. **活発な分野と異業種からの参入**
3. 背景としての金融課題
4. 特徴と具体例
5. 中国企業の積極進出
6. フィンテック促進政策
7. 域内金融統合へ向けた取り組み
8. 今後の展望

## 2. 活発な分野と異業種からの参入

### □ ASEAN全体では、決済がフィンテックにおける最大のサブセクター

ベンチャーキャピタルによるASEANでのフィンテック投資：部門別



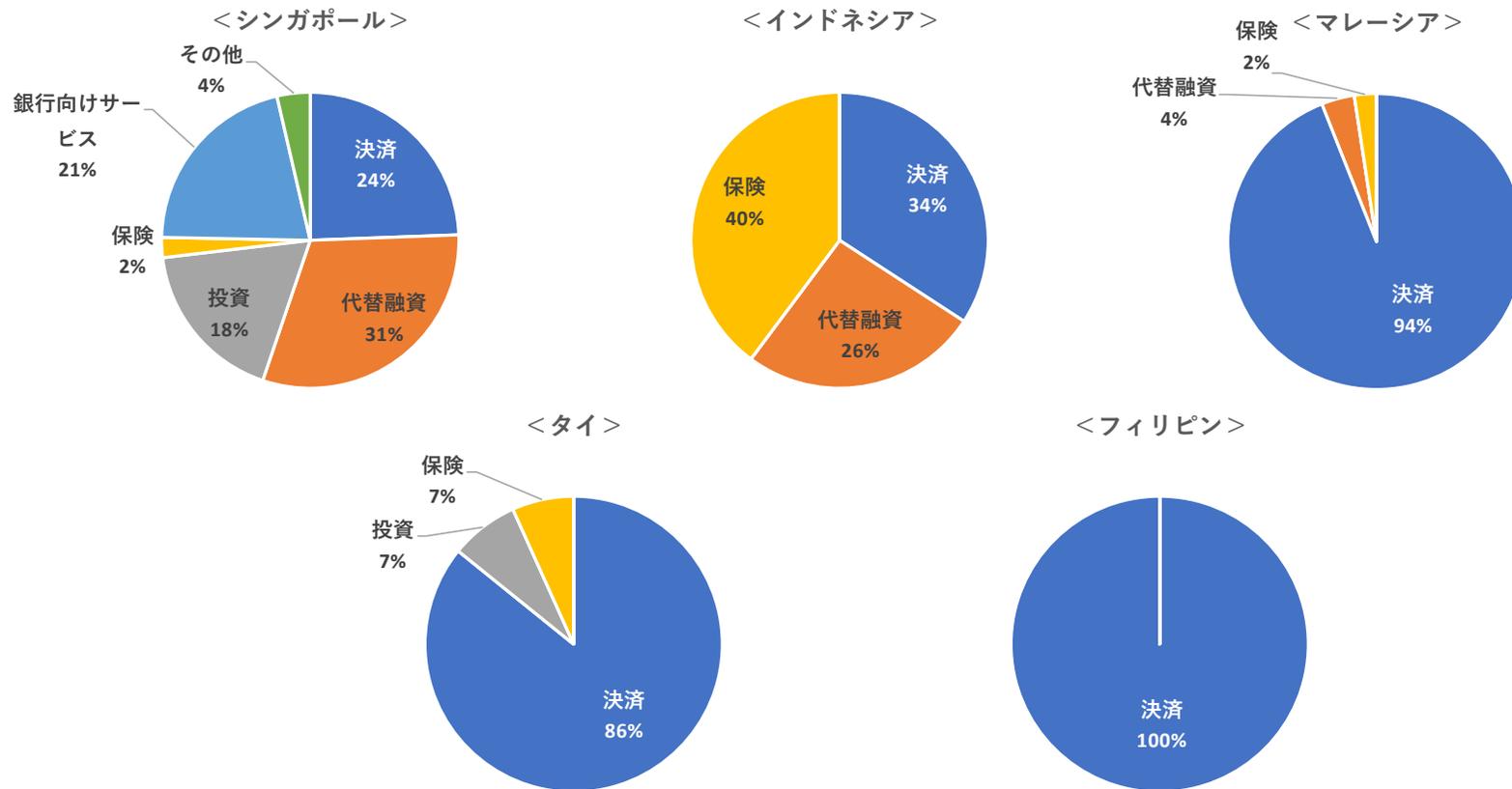
(資料) UOB, "FinTech in ASEAN: Get up, reset, go!" website

(FinTech in ASEAN: Get Up, Reset, Go! (2020) Report by UOB, PwCSingapore and SFA (uobgroup.com)

## 2. 活発な分野と異業種からの参入

### □ フィンテックのサブセクター構成は国ごとに大きく異なる

ベンチャーキャピタルによるフィンテック投資：部門別（2020年1～9月）



（資料）UOB, "FinTech in ASEAN: Get up, reset, go!" website [FinTech in ASEAN: Get Up, Reset, Go! (2020) Report by UOB, PwC Singapore and SFA (uobgroup.com)]

## 2. 活発な分野と異業種からの参入

### □ 異業種もフィンテック・サービスに積極参入

ASEAN主要国のモバイル決済サービス・トップ5(2020~2021年)

	シンガポール	マレーシア	タイ	インドネシア	フィリピン	ベトナム
1位	<b>GrabPay</b> (配車アプリ系) Grab	<b>Boost</b> (専業)	<b>TrueMoney Wallet</b> (通信系) True Corporation	<b>OVO(注4)</b> (専業) Grab傘下	<b>PayMaya</b> (通信系) PLDT	<b>MoMo</b> (専業)
2位	<b>DBS PayLah!</b> (銀行系) DBS	<b>Touch 'n Go</b> (交通系) Ant Financial出資	<b>Rabbit LINE Pay</b> (交通・SNS系) LINE	<b>ShopeePay</b> (Eコマース系) Sea Limited	<b>Coins.ph</b> (専業) GoTo(旧Gojek)傘下	<b>ViettelPay</b> (通信系) Viettel
3位	<b>FavePay</b> (専業)	<b>GrabPay</b> (配車アプリ系) Grab	<b>ShopeePay(注3)</b> (Eコマース系) Shopee(Sea傘下)	<b>LinkAja</b> (専業) 国立	<b>Gcash</b> (通信系) Globe Telecom	<b>ShopeePay(注3)</b> (Eコマース系) Shopee(Sea傘下)
4位	<b>EZ Link</b> (交通系)	<b>FavePay</b> (専業)	<b>AIS mPay</b> (通信系) AIS	<b>GoPay</b> (配車アプリ系) GoTo(旧Gojek)	<b>GrabPay</b> (配車アプリ系) Grab	<b>ZaloPay</b> (SNS系) Zalo
5位	<b>Alipay</b> (インターネット系) Alibaba	<b>WeChat Pay</b> (インターネット系) Tencent	<b>GrabPay</b> (配車アプリ系) Grab	<b>Dana</b> (専業) Ant Financial出資	<b>Moneygment</b> (専業)	<b>GrabPay</b> (配車アプリ系) Grab

(資料)シンガポール: Today, "What you need to know about digital wallets and why they are useful", January 25, 2020 マレーシア: celcom, "E-wallet Malaysia: Comparison of top-5 e-wallets in Malaysia 2021", April 19, 2021 タイ: fortune, "Mobile wallets spotlight: Thailand", October 12, 2021 インドネシア: fortune, "Mobile wallets spotlight: Indonesia", September 28, 2021 フィリピン: ProductNation, "Go cashless with the 12 best e-wallets in the Philippines", July 2, 2021 ベトナム: Statista, "Leading mobile wallet brands in Vietnam in 2020, by market share", October 27, 2021

(注1)ランキングの集計方法は、国によってアクセス数やダウンロード数など区々なため、幅を持ってみる必要がある。

(注2)上段:企業名、中段:専業もしくは系列、下段:系列の場合の親企業、有力出資者など。

(注3)タイ、ベトナムのShopeePayは、上記ランキングの発表時はAirPayであったが、その後、名称変更。ShopeeによるShopeePayとAirPayのブランド統合による。

(注4)OVOは大手コングロリットLippo Group傘下であったが、Grabが当初は39%、2021年10月には90%の株式を取得。

## 2. 活発な分野と異業種からの参入

### □ フィンテック・サービスを含むスーパーアプリを目指す動き

ASEANにおけるスタートアップの業種別資金調達額

(百万ドル)

業種	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
複合	—	52	346	770	2,550	4,535	3,429	3,114
小売り	71	182	210	837	955	1,915	773	939
決済	19	26	86	115	117	473	413	801
物流	1	15	34	64	136	129	221	542
金融サービス	37	7	139	138	189	418	534	465
旅行・宿泊	34	13	78	176	392	52	528	275
地域サービス	9	376	442	826	50	92	115	244
不動産・建設	4	2	9	17	41	517	167	160
業務の自動化	6	13	29	29	44	140	168	145
ヘルスケア	0	12	26	37	62	12	224	114
広告・マーケティング	8	22	122	21	82	37	144	112
就職・人事	3	4	8	11	22	24	40	54
娯楽(除くゲーム)	1	4	52	84	349	17	130	43
教育・訓練	0	7	12	9	16	61	162	29
娯楽(ゲーム)	4	8	11	11	5	14	19	22
ソーシャル、出会い系	4	23	16	48	1	10	3	3
その他	—	—	1	3	5	—	38	8

(資料)cento, "Southeast Asia Tech Investment FY2020", 2021

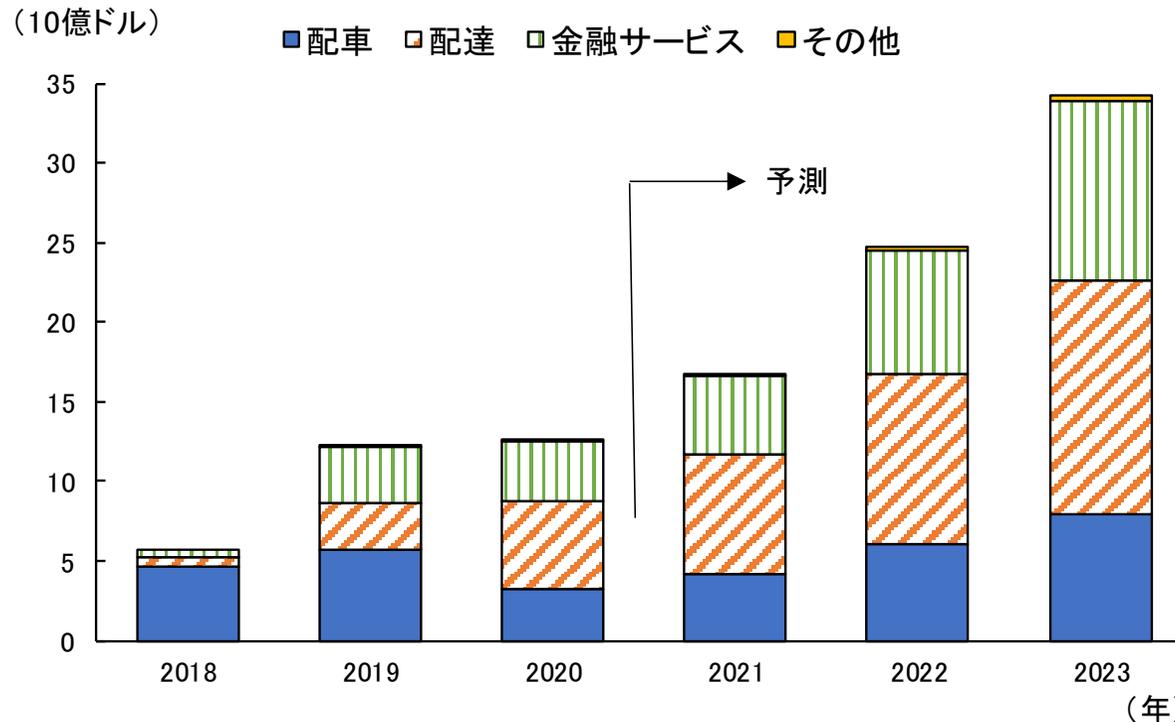
(注1)業種は、資金調達を行った時点でのもの。当初は単独の業種であったが、その後、他業種にも進出すると「複合」として計上。

(注2)「地域サービス」は、地域の小売業者・サービス提供者と消費者をつなぐプラットフォーム。配車、食品デリバリー、地域向けサーチ・エンジンなど。

## 2. 活発な分野と異業種からの参入

### □ Grab:フィンテック事業はいまや同社の柱の一つに

Grabの部門別総売上高



(資料) Grab, "Investor Presentation", April 2021

(注)グループ内取引調整後の値。

## 2. 活発な分野と異業種からの参入

### □ Grab: 多様なフィンテック・サービスを多国展開

		シンガポール	マレーシア	フィリピン	タイ	ベトナム	インドネシア
決済	モバイル決済	✓	✓	✓	✓	✓	✓
	ポイントプログラム	✓	✓	✓	✓	✓	✓
	GrabPay Mastercard	✓	—	✓	—	—	—
融資	後払い(BNPL)	✓	✓	✓	—	—	✓
	スマホ購入融資	✓	✓	✓	✓	✓	—
	運転手向け融資・前払い	—	✓	✓	✓	✓	—
	小売店向け運転資金融資	✓	✓	✓	✓	準備中	✓
	小売店向け売掛金担保融資	✓	✓	準備中	✓	—	✓
保険	運転手向け保険	✓	✓	準備中	準備中	✓	✓
	個人向け保険	✓	✓	✓	✓	✓	✓
資産管理	キャッシュマネジメント	✓	—	—	—	—	✓

(資料) Grab, "Investor Presentaion" April 2021

## 2. 活発な分野と異業種からの参入

### □ Grab: 背景には、さまざまな銀行・フィンテック企業との連携

	シンガポール	マレーシア	フィリピン	タイ	ベトナム	インドネシア
銀行との提携	UOB Citi	Maybank		Kasikorn Bank Bank of Ayudhya		Bank Danamon
財閥との提携			SM Investments Corporation			
フィンテック企業への出資・買収	Bento (ロボアドバイザー、買収)					LinkAja (決済、出資) Kudo (決済、買収) OVO (決済、買収)
フィンテック企業との提携	Coinhako (暗号資産) TripleA (暗号資産)				Moca (決済)	

(資料) Grabニュースリリースほかを基に日本総合研究所作成

(注) Bank of AyudhyaおよびBank Danamonは三菱UFJフィナンシャルグループ傘下。なお、三菱UFJはGrabに出資。

1. フィンテックの盛り上がり
2. 活発な分野と異業種からの参入
3. **背景としての金融課題**
4. 特徴と具体例
5. 中国企業の積極進出
6. フィンテック促進政策
7. 域内金融統合へ向けた取り組み
8. 今後の展望

### 3. 背景としての金融課題

#### □ ASEANのフィンテックのメイン・ターゲット

## “Digitally Literate yet Financially Underserved”

	1日のインターネット 利用時間(時間)	銀行口座保有率 (%)
シンガポール	8.07	97.8
マレーシア	9.17	85.1
タイ	8.44	81.0
インドネシア	8.52	48.4
フィリピン	10.56	31.8
ベトナム	6.47	30.0
<参考> 日本	4.25	98.2

← ギャップ →

(資料) We Are Social, Hootsuite, "Digital 2021", January 2021, World Bank "Global Findex Database"

(注) インターネット利用時間は、16~64歳のインターネット利用者が対象。2021年1月の値。

銀行口座保有率は、15歳以上人口に占める割合。2017年の値。

### 3. 背景としての金融課題

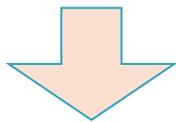
#### □ 従来状況

##### ➤ 金融サービス提供者:

- ・ 低所得者を中心に本人確認や信用度合いの判断が難しい
- ・ 低所得者の金融ニーズは小口のため、提供者側の業務コストが割高に

##### ➤ 金融サービス利用者:

- ・ 金融リテラシーが低い
- ・ アクセスしづらい



##### ➤ 銀行口座保有率が低い

##### ➤ 銀行口座を保有していても利用が低調

### 3. 背景としての金融課題

- インターネットとスマートフォンの普及により、これまで困難／高コストだったことが容易／低コスト化
  - 金融サービス提供者
    - ・ 顧客情報を従来に比べて容易・低コストで取得可能に
    - ・ サービス提供コストが低下
  - 金融サービス利用者
    - ・ スマートフォンで基本的な金融サービスの享受が可能に
- これを金融課題の解決に向けたビジネスチャンスと捉え、フィンテック・ビジネスが続々と登場

1. フィンテックの盛り上がり
2. 活発な分野と異業種からの参入
3. 背景としての金融課題
4. **特徴と具体例**
5. 中国企業の積極進出
6. フィンテック促進政策
7. 域内金融統合へ向けた取り組み
8. 今後の展望

## 4. 特徴と具体例

### □ ASEANのフィンテック・ビジネスの特徴

- 課題解決型が多い
- 利用する技術・ビジネスモデルは先進国や中国発
- ハイテクとローテクが同居

## 4. 特徴と具体例

### □ モバイル決済サービスの例: MoMo

- M\_Serviceが提供: 2007年設立、本社ベトナム
- 銀行口座非保有者でも利用できる仕組みを備えている点が特徴的

#### <Momoアプリへの入金方法>

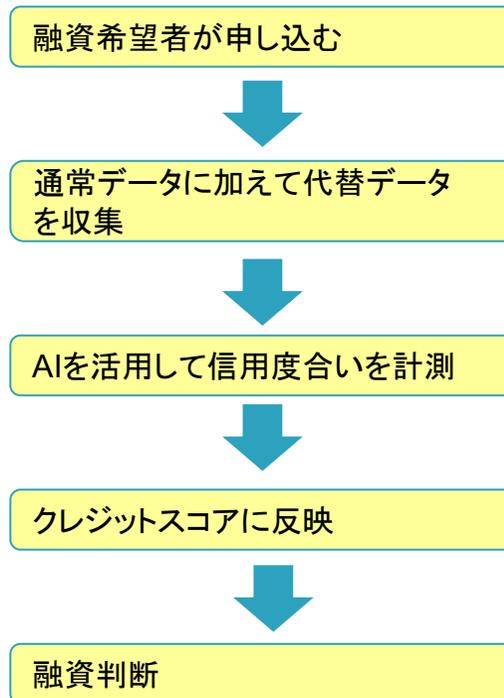
1	ネットで提携銀行の預金口座から入金
2	提携銀行のATMで預金口座から入金
3	クレジットカードで入金
4	全国1万カ所の拠点・代理店で現金手渡し

(資料) MoMoウェブサイト

## 4. 特徴と具体例

### □ 代替データを活用した融資の例：LenddoEFL ➤ デジタル・フットプリントなどを活用

LenddoEFL(シンガポール)による「LenddoScore」



(資料) LenddoEFLウェブサイト

## 4. 特徴と具体例

### □ 最近のフィンテック企業のなかには高い技術レベルのものも

#### ➤ Soft Space

- 決済ソリューション、設立2012年、本社マレーシア
- JCBと提携、スマートフォンを非接触決済端末として利用する「Tap on Mobile」のPoCを開始(2020年4月)
- GMOフィナンシャルゲートと提携、決済専用端末を必要としない決済サービス「Fasstap」を日本で本格提供へ(2020年12月)

#### ➤ SYNQA

- オンライン決済プラットフォームOmise Payment、およびパブリックブロックチェーンOMG Networkの開発・提供、設立2013年、本社シンガポール
- トヨタファイナンシャルサービス、三井住友銀行、SMBCベンチャーキャピタル、あいおいニッセイ同和損害保険が出資(2020年6月)

1. フィンテックの盛り上がり
2. 活発な分野と異業種からの参入
3. 背景としての金融課題
4. 特徴と具体例
5. **中国企業の積極進出**
6. フィンテック促進政策
7. 域内金融統合へ向けた取り組み
8. 今後の展望

## 5. 中国企業の積極進出

### □ 大手ITを中心に中国企業がASEANに積極進出

- 背景：
  - ・中国国内市場の成熟化
  - ・最近では米中摩擦、中印国境紛争も影響

### □ 進出方法

- 地場企業(含むスタートアップ)との業務提携や出資

## 5. 中国企業の積極進出

### □ Eコマース分野では中国大手IT企業の影響力が大

ASEAN主要国におけるEコマース上位5サイト(2020・2021年)

	シンガポール	マレーシア	タイ	インドネシア	フィリピン	ベトナム
1位	<b>Lazada</b> シンガポール アリババ傘下	<b>Lazada</b> シンガポール アリババ傘下	<b>Shopee</b> シンガポール Sea(Tencent出資)傘下	<b>Shopee</b> シンガポール Sea(Tencent出資)傘下	<b>Shopee</b> シンガポール Sea(Tencent出資)傘下	<b>Shopee</b> シンガポール Sea(Tencent出資)傘下
2位	<b>Shopee</b> シンガポール Sea(Tencent出資)傘下	<b>Shopee</b> シンガポール Sea(Tencent出資)傘下	<b>Lazada</b> シンガポール アリババ傘下	<b>Tokopedia</b> インドネシア アリババ出資	<b>Lazada</b> シンガポール アリババ傘下	<b>Thegiodidong.com</b> ベトナム 家電量販店
3位	<b>Qoo10</b> アメリカ Ebay傘下	<b>LeLong</b> マレーシア	<b>JIB</b> タイ 家電量販店	<b>Bukalapak</b> インドネシア	<b>Amazon</b> アメリカ	<b>Dienmayxanh.com</b> ベトナム 家電量販店
4位	<b>Zalora</b> シンガポール	<b>Qoo10</b> アメリカ Ebay傘下	<b>JD Central</b> 中国・タイ 京東・Central合併	<b>Lazada</b> シンガポール アリババ傘下	<b>Carousell</b> シンガポール	<b>Lazada</b> シンガポール アリババ傘下
5位	<b>Carousell</b> シンガポール	<b>11Street</b> 韓国 SK Telecom傘下	<b>Kaidee</b> タイ	<b>Blibli</b> インドネシア	<b>Zalora</b> シンガポール	<b>Tiki</b> ベトナム 京東出資

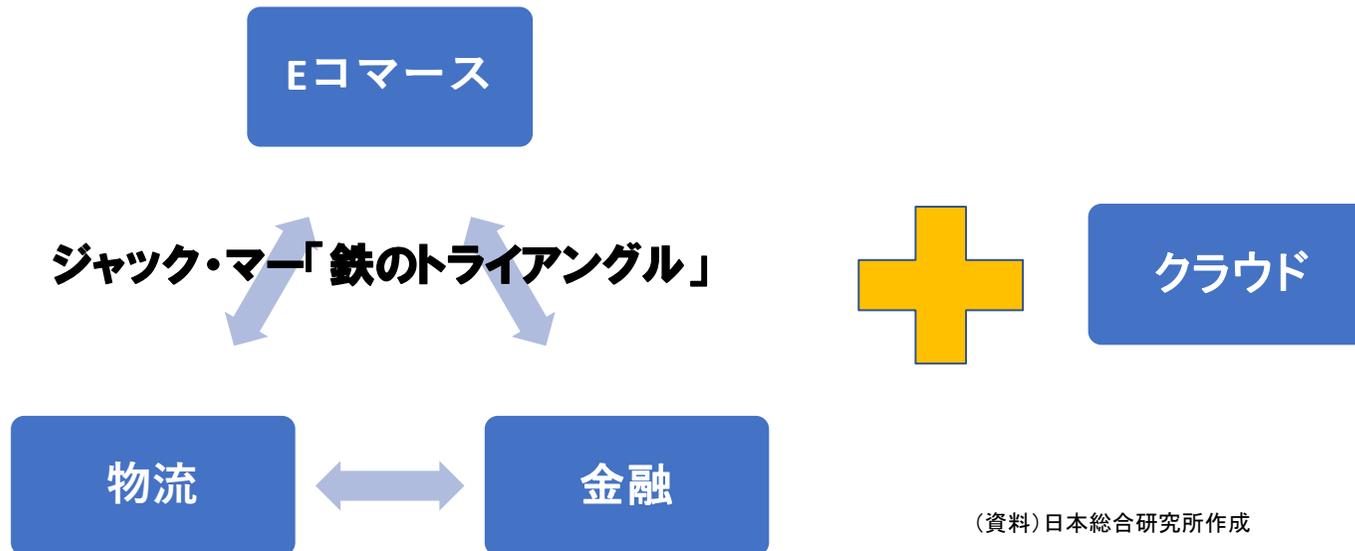
(資料)シンガポール:Export2Asia, "Top 5 eCommerce websites in Singapore: complete guide", November 16, 2020 マレーシア:Export2Asia, "Top 6 eCommerce websites in Malaysia: an overview", September 5, 2021 タイ:Export2Asia, "Top 6 eCommerce websites in Thailand: an overview", August 23, 2021 インドネシア:SeaAsia, "Top 5 Indonesia E-Commerce!", November 17, 2020 フィリピン:Export2Asia, "Top eCommerce websites in the Philippines: an overview", August 29, 2021  
 ベトナム:EcomEye, "Top 10 Vietnam online shopping sites 2021", retrieved October 19, 2021

(注1)上段:企業名、中段:本社所在国、下段:備考。(注2)網掛けは中国資本が入っている企業。

## 5. 中国企業の積極進出

### □ アリババ

- 中国で成功した「鉄のトライアングル」をASEANで再現
- 最近ではクラウド事業にも注力
- Lazada買収に伴い、Lazadaの決済処理はAlipayが実施
- Lazadaの決済事業強化のため、Head of Paymentsポストを新設、AlipayのGMを招聘(2021年9月)



(資料)日本総合研究所作成

## 5. 中国企業の積極進出

### □ テンセント

- マレーシアでWeChat Pay MY提供開始(2018年)。
  - 電子マネー発行者として認可。
  - 中国人旅行者だけでなくローカルも利用可。

マレーシアの人気モバイル決済サービス(2021年)

1	Boost	
2	Touch 'n Go	Ant Financial とのJVが提供
3	GrabPay	
4	FavePay	
5	WeChat Pay	

(資料)Celcom, "E-Wallet Malaysia: Comparison of top 5 e-wallets in Malaysia 2021, April 19, 2021

## 5. 中国企業の積極進出

### □ ASEANでもアリババ対テンセントの勢力争い

- Lazada(アリババ傘下) 対 Shopee(テンセント出資のSea傘下)  
テンセントはSea株式の22.9%を保有、Sea創業者(25.1%)に次ぐ大株主 (Sea年次報告、2020年 )
- Gojek(テンセント出資)とTokopedia(アリババ出資)が合併(2021年)  
→新会社GoToでは旧Gojekの影響力が大

### □ そのほかにも、さまざまな中国企業による進出の動き

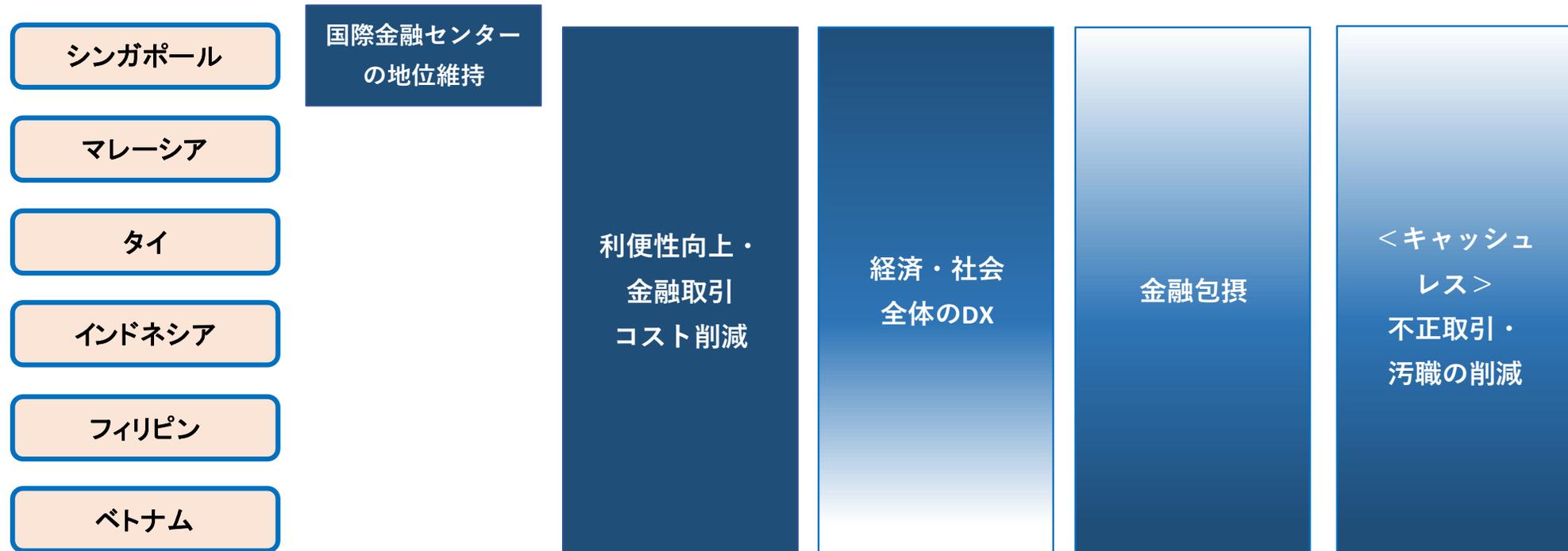
- YY(歓衆時代、ライブストリーミング):シンガポールのBigo(動画)を14.5億ドルで完全買収(2019年)
- ByteDance:シンガポールオフィス拡大(2020年)、今後3年間で数十億ドル規模の投資を計画(2021年)

1. フィンテックの盛り上がり
2. 活発な分野と異業種からの参入
3. 背景としての金融課題
4. 特徴と具体例
5. 中国企業の積極進出
6. **フィンテック促進政策**
7. 域内金融統合へ向けた取り組み
8. 今後の展望

## 6. フィンテック促進政策

### □ 各国政府はフィンテック促進策に取り組み中

各国政府がフィンテックで期待する効果



(資料)日本総合研究所作成

## 6. フィンテック促進政策

### □ 各国ともフィンテックの健全な発展に向けて指針を公表、それに沿って取り組み中

ASEAN主要国政府による主なフィンテック促進策の実施状況

	オープンバンキング指針	規制のサンドボックス	デジタル銀行免許	携帯電話番号を使った24/7即時送金	統一QRコード
シンガポール	○	○	○	○	○
マレーシア	○	○	△	○	○
タイ	×	○	×	○	○
インドネシア	○	○	△	△	○
フィリピン	○	○	○	○	○
ベトナム	×	△	×	×	×

(資料)各種資料を基に日本総合研究所作成

(注)○:実施済み、△:実施に向けて準備中、×:未実施(検討中を含む)

## 6. フィンテック促進政策

### □ シンガポールのデジタル銀行

- デジタル銀行： 店舗を持たないインターネットのみの仮想銀行
- シンガポール通貨金融庁(MAS)、デジタル銀行免許を交付(2020年12月)
  - ・ デジタル・フルバンク <金融サービス全般を提供、預金受け入れ可>
    - ① GrabとSingtelの企業連合
    - ② Sea
  - ・ ホールセール・バンク <法人向け金融サービスを提供>
    - ① Ant Group
    - ② 中国系3社の企業連合 <Greenland Financial Holdings(緑地金融), Linglogis Hong Kong(联易融数字科技集团), Beijing Co-operative Equity Investment Fund Management(和北京中合供销股权投资基金管理)>

Ravi Menon・MAS長官「この4社が、シンガポール経済のデジタル化に向けた金融部門の強化に果たす役割に期待」

## 6. フィンテック促進政策

### □ シンガポールの「規制のサンドボックス」(Regulatory Sandbox)

- 2016年に導入
- 第1号はPolicyPal (2017年8月卒業)
  - モバイル・アプリですべての保険契約を管理、必要な保険を診断・購入可
- ところが、利用が低調
  - MASの審査が厳格、サンドボックスの必要のない申請が多数など
- そこで、2019年にSandbox Express導入
  - 低リスクなど一定条件のもとで簡略な認可手続き
  
- 最近のサンドボックス利用企業
  - IC SG (2021年6月～2022年3月予定): デジタル証券プラットフォーム
  - HydraX Digital Assets (2021年5月～2022年2月予定): デジタル証券のカストディ
  - Hg Exchange (2020年6月～2021年6月): 私設の証券取引
  - Propine Technologies (2019年11月～2021年1月): デジタル証券のカストディ

## 6. フィンテック促進政策

### □ インドネシア

#### ➤ 「National Non-cash Movement」(2014年)

- キャッシュレス社会実現に向けて、その利便性、安全性を国民に広く認知(賄賂・マネロン対策の側面も)

#### ➤ 「Indonesia Payment System Blueprint 2025」(2019年)

- デジタル社会に合致した決済システム改革
- Unbankedおよび中小企業をフォーマル経済・金融につなげることが目的
- 5つの柱
  - ① オープンバンキング:APIの標準化など
  - ② リテール決済の強化:24/7即時振り込み、標準QRコード(QRIS)など
  - ③ 金融市場の強化:RTGSの改善など
  - ④ データの適切な管理:決済IDの導入、データ・ハブの構築
  - ⑤ 規制監督の強化

## 6. フィンテック促進政策

### □ ベトナム 「Mobile Money Project」

- キャッシュレスとデジタルトランスフォーメーションの推進、金融包摂の取り組みを目的
- 2021年3月、首相が認可、期間2年間
- 通信大手3社(Viettel、VNPT、MobiFone)が参加
- 携帯端末を使った電子マネーによる送金、支払い
- 入出金はキオスク(実店舗)で
- サービス提供者は地方、過疎地域、山岳地帯、国境地帯でのサービス提供を優先する必要
- 銀行口座の非保有者による利用を想定

※参考:ベトナムにはすでにノンバンク41社が電子決済、モバイル・ウォレットを含む金融仲介業の免許を取得済み(2021年1月末時点)

## 6. フィンテック促進政策

### □ 携帯電話番号を使った24/7即時送金

	シンガポール	マレーシア	タイ	フィリピン
名称	PayNow	DuitNow	PromptPay	Instapay
導入時期	個人:2017年7月、法人:2018年	2018年12月	2017年1月	2018年4月
対象	個人、法人(企業、政府機関)	個人、法人	個人、法人	個人、法人(企業、政府機関)
参加 (相互に送金・ 受け取り可能)	銀行:11行 ノンバンク:3社(GrabPay, LiquidPay, Singtel Dash)	44行・社 (ノンバンク4社追加予定)	19行 (商業銀行 15行、国営銀行 4 行)	送金・受け取り:43行・社 受け取りのみ:11行・社
利用可能時間	24時間週7日	24時間週7日	24時間週7日	24時間週7日
入金までに 要する時間	ほぼ即時	ほぼ即時	ほぼ即時	ほぼ即時
登録情報	携帯電話番号、VPA(注)、国民 ID番号、個別企業登録番号 (UEN、法人)のいずれか	携帯電話番号、国民ID番号、 パスポート番号、会社登録番号(法 人)のいずれか	携帯電話番号、国民ID番号、納 税者番号(法人)のいずれか	携帯電話番号、eメール・アドレ ス、QRコード
QRコード	利用可	利用可	利用可	利用可
送金に利用可 能なデバイス	スマートフォン、パソコン	スマートフォン、パソコン	スマートフォン、パソコン、ATM	スマートフォン、パソコン

(資料)各国外銀ウェブサイトなど

(注)VPA(Virtual Payment Address):ノンバンクの参加(2021年2月発表)に伴い新設。ノンバンクの電子マネーとVPAを紐づけ。  
VPAは携帯電話番号+ノンバンクで定めた文字列からなる。GrabPayであれば、「+(国番号)(携帯電話番号)#GRAB」。

1. フィンテックの盛り上がり
2. 活発な分野と異業種からの参入
3. 背景としての金融課題
4. 特徴と具体例
5. 中国企業の積極進出
6. フィンテック促進政策
7. **域内金融統合へ向けた取り組み**
8. 今後の展望

## 7. 域内金融統合へ向けた取り組み

- ASEANは、「AECブループリント2025」(2015年採択)に基づき、金融統合、金融包摂、金融安定化に向けて取り組み中
  
- その一環として、域内クロスボーダー・リテール即時決済を推進するとともに、関連ルールを策定
  - 「Payments Policy Framework for Cross-Border Real-Time Retail Payments」(2019年)
  
  - 上記の「Implementing Policy Guidelines(IPG)」(2020年)
    - ・ 安全性確保、プライバシー保護、リスク管理など
    - ・ リテール即時決済システム間の相互運用性促進に向けた国際基準の採用

## 7. 域内金融統合へ向けた取り組み

### □ シンガポール「PayNow」とタイ「PromptPay」のリンク（2021年4月）

➤ シンガポールとタイの参加銀行の個人顧客は携帯電話番号だけで送金が可能に

- 参加銀行：シンガポール 3行、タイ 4行
- 1日当たり上限金額： S\$1,000(約84,000円) または THB25,000(約85,000円)
- 振り込みは数分で完了
- 顧客は振り込み前に手数料および適用為替レートが通知
- 将来的には参加銀行の増加および法人間送金も

## 7. 域内金融統合へ向けた取り組み

### □ タイ「PromptPay」とマレーシア「DuitNow」のリンク

- 第1弾: タイの「PromptPay」ユーザーがマレーシアの小売店のQRコードをスキャンして送金が可能に（2021年6月開始済み）
- 第2弾: マレーシアの「DuitNow」ユーザーがタイの小売店のQRコードをスキャンして送金が可能に（2021年10～12月期予定）
- 第3弾: タイ・マレーシア間で携帯電話番号を使った送金が可能に（2022年10～12月期予定）

### □ シンガポール「PayNow」とマレーシア「DuitNow」のリンク

- 第1弾: シンガポールの「PayNow」・マレーシアの「DuitNow」ユーザーが、相手国の小売店のQRコードをスキャンして送金が可能に（2022年10～12月期予定）
- その後、機能を拡大予定

## 7. 域内金融統合へ向けた取り組み

### □ 域外とも：シンガポール「PayNow」とインド「UPI」<sup>(注)</sup>のリンク計画

(注)United Payment Interface。インドの銀行間送金インフラ

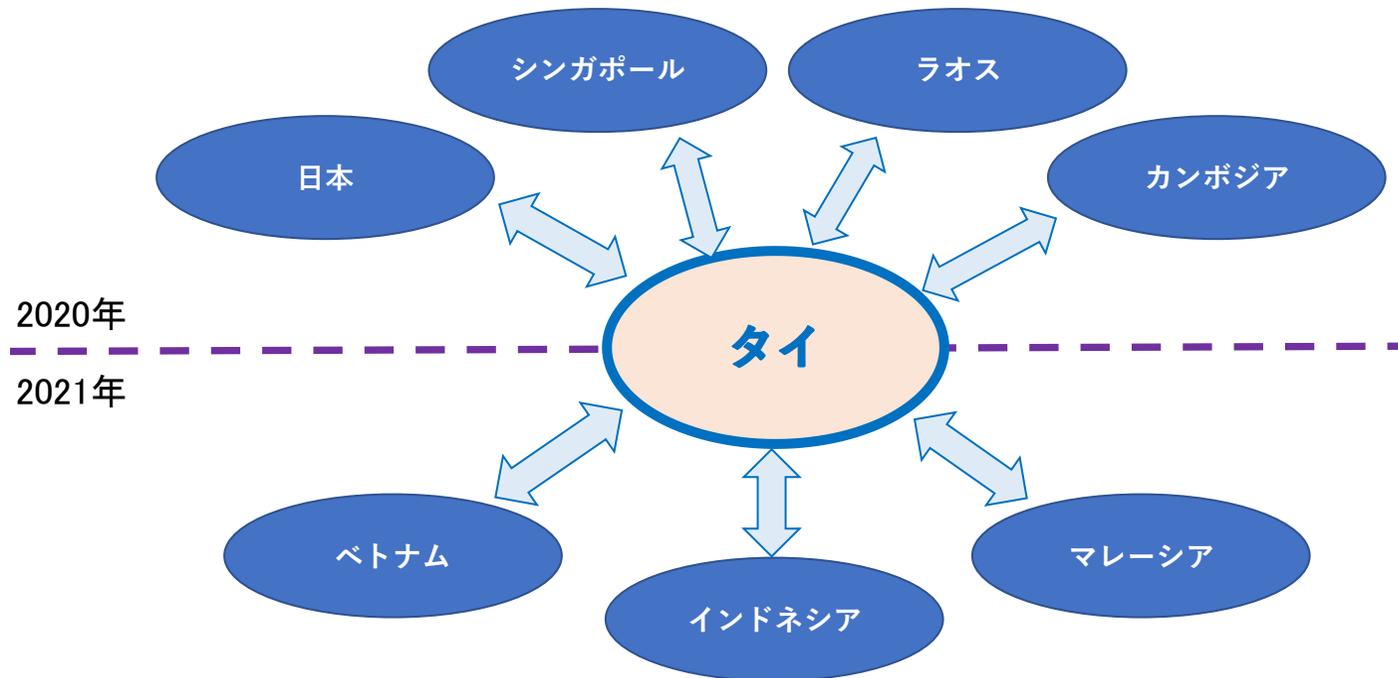
- 2021年9月、MASとインド中銀が発表
- 2022年7月までに実施予定
- シンガポールとインドの銀行間の直接送金が即時・低コストで可能に
- インドからシンガポールへの送金：携帯電話番号を利用  
シンガポールからインドへの送金：UPIのVPA(Virtual Payment Address)を利用

### □ 今後の展望

- リンク国の拡大に伴い、相互互換性確保のための新たなスキームが必要に
  - ・ BIS Innovation Hub、MASとNPCI(インド国立決済公社)の支援を受けて、クロスボーダー即時決済のためのブループリント「Nexus」を公表(2021年7月)
    - ①クロスボーダー決済の相互互換性を確保するためのNexus Scheme
    - ②クロスボーダー決済を仲介するNexus Gateway

## 7. 域内金融統合へ向けた取り組み

### □ タイはQRコード決済の海外との相互運用を積極的に推進中



(資料) Bank of Thailand, "Payment Systems Report 2020", 2021を基に日本総合研究所作成

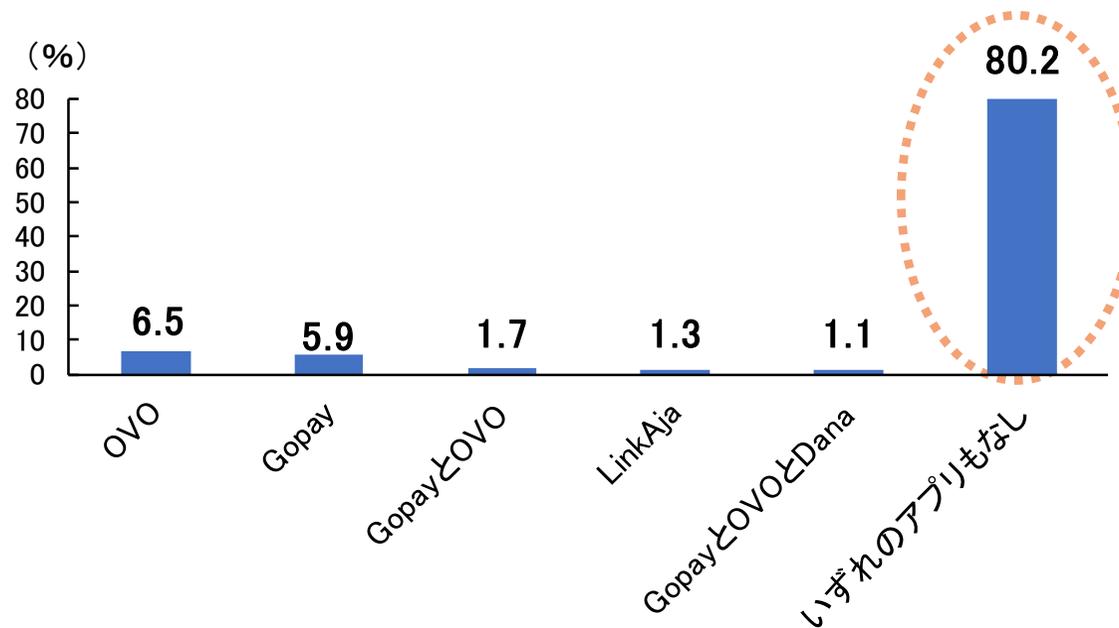
(注) 利用可能範囲はスキームにより異なる。日本とタイの間では、タイのアユタヤ銀行(三菱UFJフィナンシャルグループ傘下)の口座保有者が日本で利用可能。

1. フィンテックの盛り上がり
2. 活発な分野と異業種からの参入
3. 背景としての金融課題
4. 特徴と具体例
5. 中国企業の積極進出
6. フィンテック促進政策
7. 域内金融統合へ向けた取り組み
8. 今後の展望

## 8. 今後の展望

### □ 留意点①: モバイル決済が急速に拡大しているとはいえ、未利用者のほうが依然として多い

インドネシア: 利用する電子マネー・アプリ(2020年調査)

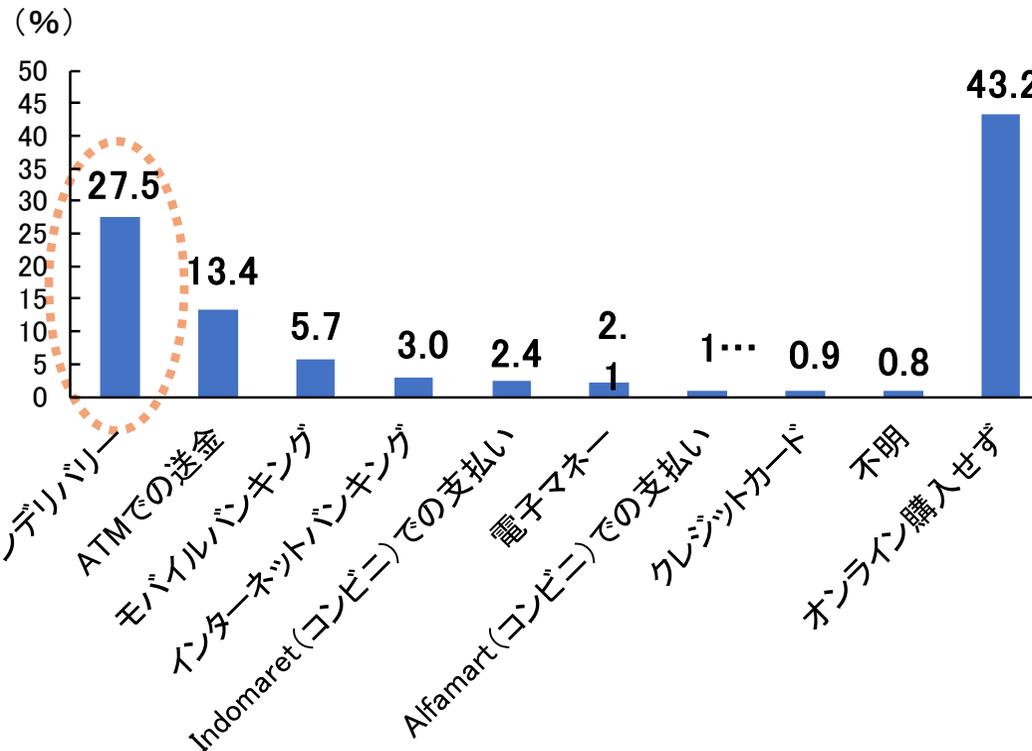


(資料) Asosiasi Penyelenggara Jasa Internet Indonesia (Indonesia Internet Service Provider Association), "Laporan Survei Internet APJII 2019-2020 (Q2)", 2020

## 8. 今後の展望

### 留意点②: Eコマースの決済では依然として現金志向が強い

インドネシア: オンライン購入時に最も頻繁に利用する決済手段(2020年調査)



代引き

(資料) Asosiasi Penyelenggara Jasa Internet Indonesia (Indonesia Internet Service Provider Association), "Laporan Survei Internet APJII 2019-2020 (Q2)", 2020

## 8. 今後の展望

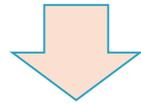
□ 留意点③:フィンテック融資の中心であるP2P融資は、規模が依然として限定的で金融包摂への効果は小、不法事業者も跋扈

### ▶インドネシア

- 登録／許可済み企業数 149社(2020年12月時点)
- 累計融資額 155.9兆ルピア
- 融資残高 15.32兆ルピア  
　　<参考>商業銀行による中小零細企業向け融資残高 1,091兆ルピア
- 不法事業者 2018年以降、3,516社が取り締まり

## 8. 今後の展望

- 三つの留意点⇒ 😊 のびしろが大  
☹️ 克服すべき課題あり



- モバイル決済: “Digitally Literate yet Financially Underserved”  
→ “Digitally Illiterate”は蚊帳の外
  - セキュリティへの不安が電子決済利用の阻害要因の一つに  
→ 有効なセキュリティ対策をどう構築するか
  - 融資規模拡大には金融機関との提携が必要か
- これらをクリアしてこそ、フィンテックがASEAN経済・社会の発展に  
寄与

ご清聴ありがとうございました

(株)日本総合研究所 調査部  
上席主任研究員 岩崎薫里  
iwasaki.kaori@jri.co.jp